

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年12月25日
【中間会計期間】	第29期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社コメ兵
【英訳名】	Komehyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石原 司郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中区大須三丁目25番31号
【電話番号】	052(242)0088
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 烏田 一利
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区大須三丁目38番5号 See-Stepビル5階
【電話番号】	052(249)5366
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 烏田 一利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	13,055,764	12,222,308	14,649,063	27,365,724	27,787,676
経常利益 (千円)	835,942	383,626	330,112	1,812,383	1,165,921
中間(当期)純利益 (千円)	485,446	213,986	213,851	1,078,952	739,359
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,803,780	1,803,780	1,803,780	1,803,780	1,803,780
発行済株式総数 (株)	11,257,000	11,257,000	11,257,000	11,257,000	11,257,000
純資産額 (千円)	8,156,263	8,951,080	9,630,807	8,767,579	9,523,763
総資産額 (千円)	16,424,433	17,062,906	19,257,903	15,141,520	18,618,584
1株当たり純資産額 (円)	724.55	795.16	855.54	778.86	846.03
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	45.51	19.01	19.00	98.43	65.68
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	5.00	6.00	7.00
自己資本比率 (%)	49.7	52.5	50.0	57.9	51.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,048	1,119,735	417,773	528,458	1,535,282
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	212,573	689,153	46,190	407,742	1,150,953
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,350,266	1,869,897	374,079	422,959	2,773,500
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	2,412,812	1,114,858	1,143,610	1,053,849	1,141,114
従業員数 (人)	165	205	242	164	204
(外、平均臨時雇用者数)	(144)	(132)	(146)	(120)	(124)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当社は企業集団を構成する関係会社はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	242(146)
---------	----------

(注) 1. 従業員数の()内は外書きで、パートタイマー(1人半期983時間換算)及び準社員の当中間会計期間における平均雇用人員を記載しております。

2. 前期末に比べ、社員数が38名、パートタイマー及び準社員数が22名増加したのは、大型店舗出店後の人員補強のための新規採用の増加等によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、日本銀行のゼロ金利政策の解除に見られるとおり、景気の回復基調が鮮明になったことから、好調な企業収益を背景として設備投資の拡大及び雇用・所得環境の改善等が進み、個人消費は底堅く推移しました。特に、薄型テレビ等の需要が高い家電製品及び拡大を続けるインターネット・携帯電話関連サービス等が好調に推移しました。反面、衣料品売上高は天候不順や前年のクールビズ効果の反動により伸び悩む等、商品及び業態によっては苦戦を強いられる結果となりました。消費者物価は、景気回復による需給環境の改善等により緩やかな上昇が続き、政府が9月の月例報告で「デフレ」の文言を削除する状況となりました。

中古品小売業界においては、経済のストック化による循環型社会への移行を背景として、業界自体の社会的重要度が高まると同時に、景気回復に伴う需給環境の改善等により、従来以上に、価格だけではなく品質、サービス等が求められる状況となっております。このため、新規参入業者の増加とともに、買取り面においては買取り競争の激化、販売面においては顧客による店舗の選別化が進み、各企業の差別化戦略が更に重要となってきております。また、ディスカウント業界においても、市場の成長とともに各企業の更なる差別化戦略が進められております。

このような環境の下、当社は中長期的な経営戦略である「総合型ディスカウントリサイクルストアの大都市展開」を推進するため、顧客満足度の向上、中古品仕入体制の強化、人材育成の強化及び販促活動の拡充等に取り組み、平成17年11月にオープンした「コメ兵新宿店」（東京都新宿区）を中心に、営業基盤の強化に努めました。

名古屋地区の売上高は、周辺地域の大型商業施設の増加に伴う大須地区の集客力の低下等により、また、「コメ兵有楽町店」（東京都千代田区）の売上高は、「コメ兵新宿店」の开店に伴う商品及び顧客の分散化の影響等により前年同期比マイナスで推移したものの、全社売上高は「コメ兵新宿店」のオープン効果等により、前年同期比19.9%増となりました。

中古品仕入については、継続的なバイヤー教育及び買取相場の研究、テレビCM等を活用した買取り告知に加え、「コメ兵新宿店」の开店以降「買取センター新宿」の個人買取仕入高（一般のお客様からの買取仕入高）が好調に推移したこと等により、個人買取仕入高は6,046百万円（前年同期比27.3%増）となり、商品内容の充実化を図ることが出来ました。

しかしながら、利益面については、「コメ兵新宿店」の开店により売上高総利益率が比較的低位な東京地区の売上高構成比が高くなったことに加え、売上高確保のためのセール・イベント実施の影響等により、売上高総利益率は22.4%（同1.5ポイント低下）となりました。また、売場面積が2,253㎡と比較的大規模な「コメ兵新宿店」の开店に伴い固定費が増加したこと等により、売上高営業利益率は2.5%（同0.9ポイント低下）となりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績については、売上高は14,649百万円（同19.9%増）、営業利益は361百万円（同13.2%減）、経常利益は330百万円（同13.9%減）、中間純利益は213百万円（同0.1%減）となりました。

商品別の業績は次のとおりであります。

(宝石・貴金属)

「コメ兵新宿店」のオープン効果に加え、金・プラチナ等地金相場の高騰の影響によって中古品仕入が好調に推移したこと等により、宝石・貴金属の売上高は4,051百万円（同27.6%増）となりました。

(時計)

「コメ兵新宿店」のオープン効果により、時計の売上高は5,350百万円（同23.3%増）となりました。

(バッグ・衣類)

「コメ兵新宿店」のオープン効果により、バッグ・衣類の売上高は4,261百万円（同16.9%増）となりました。

(家電・楽器)

「コメ兵新宿店」をオープンし、また、新製品等の商品勉強会の実施、商品化及び販売作業の効率化等に努めたものの、名古屋地区における家電量販店の競合激化の影響等により、家電・楽器の売上高は942百万円（同7.4%減）となりました。

(不動産賃貸)

当社所有物件の空きスペースを有効活用することにより、安定的な不動産賃貸収入の確保を図り、当社の収益源の一つとしていく方針の下、不動産賃貸収入は43百万円（同5.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間会計期間末に比べ28百万円増加し、当中間会計期間末は1,143百万円となりました。

当中間会計期間中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果使用した資金は417百万円（前年同期比701百万円の減少）となりました。

これは主に、税引前中間純利益を368百万円計上したものの、好調な個人買取仕入及び年末のセールに向けた商品調達活動の結果、たな卸資産が739百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果得られた資金は46百万円（前年同期は689百万円の使用）となりました。

これは主に、オープン後5年が経過した「コメ兵本館」（名古屋市中区）の改装及び補修等に伴う有形無形固定資産の取得による支出が70百万円となったものの、平成17年8月の「買取センター新宿東口・Amapo by コメ兵新宿東口」（東京都新宿区）の閉店に伴う差入保証金の返還による収入63百万円及び定期預金等の払戻による収入50百万円を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は374百万円（前年同期比1,495百万円の減少）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額1,100百万円及び長期借入による収入550百万円が、長期借入金の返済による支出1,197百万円を超過したことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間会計期間の仕入実績は次のとおりであります。

商品別仕入実績

区分	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
宝石・貴金属	3,172,709	26.2	120.8
時計	4,912,187	40.6	130.4
バッグ・衣類	3,274,561	27.0	100.6
家電・楽器	746,763	6.2	93.4
合計	12,106,222	100.0	115.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入経路別仕入実績

区分	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	
中古品	買取センター	5,804,384	47.9	127.8
	名古屋	2,459,522	20.3	112.7
	東西拠点	3,344,862	27.6	141.7
	東京	2,309,651	19.1	170.5
	関西(大阪・神戸)	1,035,210	8.6	102.9
	宅配仕入	241,764	2.0	117.3
	中古品取扱事業者等	1,515,026	12.5	107.2
	小計	7,561,175	62.5	122.7
新品	4,545,046	37.5	106.1	
合計	12,106,222	100.0	115.9	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 東西拠点とは、買取センター大須以外の関東・関西等の地域における買取仕入拠点の総称であります。買取センターの仕入実績については、全社仕入高に占める影響度に鑑み、東西拠点を東京、関西の地域別に区分開示しております。

(2) 販売実績

当中間会計期間の販売実績は次のとおりであります。

商品別販売実績

区分		金額（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）	
商品 売上高	宝石・貴金属	中古品	3,325,195	22.7	134.1
		新品	725,937	5.0	104.3
		計	4,051,132	27.7	127.6
	時計	中古品	2,192,161	15.0	112.7
		新品	3,158,410	21.6	132.0
		計	5,350,572	36.5	123.3
	バッグ・衣類	中古品	3,152,872	21.5	131.9
		新品	1,108,536	7.6	88.3
		計	4,261,409	29.1	116.9
	家電・楽器	中古品	624,799	4.3	86.4
		新品	317,724	2.2	107.7
		計	942,523	6.4	92.6
	小計	中古品	9,295,028	63.5	123.3
		新品	5,310,609	36.3	114.5
		計	14,605,637	99.7	120.0
不動産賃貸収入		43,425	0.3	94.2	
合計		14,649,063	100.0	119.9	

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

区分		金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	
商品 売上高	名古屋他	中古品	6,516,392	44.5	99.9
		新品	3,664,993	25.0	94.3
		計	10,181,385	69.5	97.8
	有楽町店	中古品	806,521	5.5	79.6
		新品	671,470	4.6	89.4
		計	1,477,992	10.1	83.8
	新宿店	中古品	1,972,114	13.5	-
		新品	974,145	6.6	-
		計	2,946,259	20.1	-
	小計	中古品	9,295,028	63.5	123.3
		新品	5,310,609	36.3	114.5
		計	14,605,637	99.7	120.0
不動産賃貸収入		43,425	0.3	94.2	
合計		14,649,063	100.0	119.9	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 全社売上高に占める影響度に鑑み、コメ兵有楽町店(東京都千代田区)及びコメ兵新宿店(東京都新宿区)の商品売上高を区分開示しております。なお、当2店舗及び名古屋市中区大須地区以外の商品売上高については、影響度僅少につき、「名古屋他」に含めております。

3. コメ兵新宿店は平成17年11月11日にオープンしております。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。
また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,257,000	11,257,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	-
計	11,257,000	11,257,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	11,257,000	-	1,803,780	-	1,909,872

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石原 卓児	東京都大田区	1,879,720	16.69
石原 司郎	名古屋市昭和区	1,292,120	11.47
石原 佳代子	名古屋市昭和区	758,370	6.73
ゴールドマン・サックス・インター ナショナル(常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1)	740,200	6.57
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	514,700	4.57
島澤 正子	名古屋市瑞穂区	443,410	3.93
島澤 吉正	名古屋市瑞穂区	443,410	3.93
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	407,000	3.61
コメ兵社員持株会	名古屋市中区大須3-25-31	390,760	3.47
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	305,900	2.71
計	-	7,175,590	63.74

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,255,900	112,559	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	11,257,000	-	-
総株主の議決権	-	112,559	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,080	1,957	1,426	1,287	1,120	1,172
最低(円)	1,855	1,450	1,150	1,005	951	1,030

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人東海会計社による中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,029,745		1,013,780		1,073,499	
2. 売掛金		785,533		1,132,776		990,513	
3. たな卸資産		9,106,838		10,823,807		10,084,235	
4. その他	3	732,589		774,331		845,610	
流動資産合計		11,654,706	68.3	13,744,697	71.4	12,993,858	69.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		1,999,508		1,878,134		1,924,094	
(2) 土地		1,481,509		1,481,509		1,481,509	
(3) その他		203,571		458,562		505,622	
計		3,684,589		3,818,206		3,911,226	
2. 無形固定資産		41,419		59,350		56,242	
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		972,013		892,286		892,286	
(2) その他		710,177		743,362		764,971	
計		1,682,190		1,635,648		1,657,257	
固定資産合計		5,408,199	31.7	5,513,205	28.6	5,624,726	30.2
資産合計		17,062,906	100.0	19,257,903	100.0	18,618,584	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		143,713		115,138		145,609	
2. 買掛金		330,121		319,838		294,187	
3. 短期借入金	2	2,500,000		3,450,000		2,350,000	
4. 1年以内償還予定社債		500,000		-		-	
5. 1年以内返済予定長期借入金	2	1,524,940		1,819,159		2,125,422	
6. 未払法人税等		164,470		173,880		188,137	
7. 賞与引当金		186,000		209,399		186,400	
8. 商品保証引当金		4,754		4,982		4,974	
9. ポイントカード引当金		-		56,801		53,080	
10. その他	3	230,815		335,609		272,753	
流動負債合計		5,584,815	32.7	6,484,808	33.7	5,620,566	30.2
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,951,569		2,571,000		2,912,176	
2. 商品保証引当金		708		2,723		1,980	
3. 退職給付引当金		67,921		71,601		65,587	
4. 役員退職慰労引当金		463,342		453,561		453,561	
5. その他		43,470		43,400		40,950	
固定負債合計		2,527,010	14.8	3,142,286	16.3	3,474,255	18.6
負債合計		8,111,826	47.5	9,627,095	50.0	9,094,821	48.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
資本金		1,803,780	10.6	-	-	1,803,780	9.7	
資本剰余金								
資本準備金		1,909,872		-		1,909,872		
資本剰余金合計		1,909,872	11.2	-	-	1,909,872	10.3	
利益剰余金								
1. 利益準備金		23,025		-		23,025		
2. 任意積立金		4,500,172		-		4,500,172		
3. 中間(当期)未処分 利益		612,656		-		1,138,029		
利益剰余金合計		5,135,853	30.1	-	-	5,661,226	30.4	
其他有価証券評価差 額金		101,702	0.6	-	-	149,012	0.8	
自己株式		127	0.0	-	-	127	0.0	
資本合計		8,951,080	52.5	-	-	9,523,763	51.2	
負債資本合計		17,062,906	100.0	-	-	18,618,584	100.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		-	-	1,803,780	9.4	-	-	
2. 資本剰余金								
資本準備金		-		1,909,872		-		
資本剰余金合計		-	-	1,909,872	9.9	-	-	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		-		23,025		-		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		-		5,300,000		-		
繰越利益剰余金		-		473,254		-		
利益剰余金合計		-	-	5,796,279	30.1	-	-	
4. 自己株式		-	-	127	0.0	-	-	
株主資本合計		-	-	9,509,803	49.4	-	-	
評価・換算差額等								
其他有価証券評価 差額金		-	-	121,004	0.6	-	-	
評価・換算差額等合計		-	-	121,004	0.6	-	-	
純資産合計		-	-	9,630,807	50.0	-	-	
負債純資産合計		-	-	19,257,903	100.0	-	-	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,222,308	100.0	14,649,063	100.0	27,787,676	100.0
売上原価	1	9,305,376	76.1	11,366,008	77.6	21,170,558	76.2
売上総利益		2,916,931	23.9	3,283,055	22.4	6,617,118	23.8
販売費及び一般管理費		2,500,276	20.5	2,921,356	19.9	5,382,598	19.4
営業利益		416,654	3.4	361,698	2.5	1,234,519	4.4
営業外収益	2	1,248	0.0	5,630	0.0	3,655	0.0
営業外費用	3	34,276	0.3	37,216	0.3	72,252	0.3
経常利益		383,626	3.1	330,112	2.3	1,165,921	4.2
特別利益	4	41,697	0.3	50,097	0.3	243,669	0.9
特別損失	5	48,564	0.4	11,211	0.1	146,774	0.5
税引前中間(当期) 純利益		376,759	3.1	368,999	2.5	1,262,816	4.5
法人税、住民税及び 事業税		194,792		167,224		600,450	
法人税等調整額		32,019	1.3	12,076	1.1	76,993	1.9
中間(当期)純利益		213,986	1.8	213,851	1.5	739,359	2.7
前期繰越利益		398,669		-		398,669	
中間(当期)未処分 利益		612,656		-		1,138,029	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （千円）	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	172	4,500,000	1,138,029	5,661,226	127	9,374,750
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩し （注）					172		172	-		-
別途積立金の積立て（注）						800,000	800,000	-		-
剰余金の配当（注）							78,798	78,798		78,798
中間純利益							213,851	213,851		213,851
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）										
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	172	800,000	664,775	135,052	-	135,052
平成18年9月30日 残高 （千円）	1,803,780	1,909,872	1,909,872	23,025	-	5,300,000	473,254	5,796,279	127	9,509,803

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	149,012	149,012	9,523,763
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し （注）			-
別途積立金の積立て（注）			-
剰余金の配当			78,798
中間純利益			213,851
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）	28,007	28,007	28,007
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	28,007	28,007	107,044
平成18年9月30日 残高 （千円）	121,004	121,004	9,630,807

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度のキャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期) 純利益		376,759	368,999	1,262,816
減価償却費		135,904	152,837	323,165
減損損失		-	-	20,924
賞与引当金の増加額		8,840	22,999	9,240
退職引当金の増加額 (減少額)		9,782	6,014	2,331
商品保証引当金の増加額 (減少額)		218	751	1,273
受取利息及び受取配 当金		212	862	379
支払利息		34,011	37,070	71,691
為替差損益		10	58	23
有形無形固定資産除 却損		18,077	8,555	30,815
売上債権の減少額 (増加額)		29,528	142,263	175,451
たな卸資産の増加額		1,158,268	739,571	2,135,666
仕入債務の増加額 (減少額)		59,789	4,878	25,737
未払消費税等の増加 額(減少額)		106,516	32,502	106,516
その他		137,867	57,428	75,282
小計		730,379	200,359	749,937
利息及び配当金の受 取額		99	770	143
利息の支払額		34,936	37,299	71,715
法人税等の支払額		354,518	180,884	713,772
営業活動による キャッシュ・フロー		1,119,735	417,773	1,535,282

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度のキャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金等の払戻に よる収入		-	50,000	-
有形無形固定資産の 取得による支出		164,432	70,012	629,232
差入保証金の差入に よる支出		527,720	-	527,720
差入保証金の返還に よる収入		-	63,202	-
貸付金の回収による 収入		3,000	3,000	6,000
投資活動による キャッシュ・フロー		689,153	46,190	1,150,953
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		2,100,000	1,100,000	1,950,000
長期借入による収入		1,000,000	550,000	3,550,000
長期借入金の返済に よる支出		670,584	1,197,439	1,659,495
社債の償還による支 出		500,000	-	1,000,000
配当金の支払額		59,518	78,481	67,004
財務活動による キャッシュ・フロー		1,869,897	374,079	2,773,500
現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の 増加額		61,008	2,496	87,264
現金及び現金同等物の 期首残高		1,053,849	1,141,114	1,053,849
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,114,858	1,143,610	1,141,114

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p> 商品 中古品及び宝石・貴金属 個別法による原価法を採用しております。</p> <p> その他の商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p> 商品 中古品及び宝石・貴金属 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p> その他の商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p> 貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p> 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用しております。</p> <p> なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p> 商品 中古品及び宝石・貴金属 個別法による原価法を採用しております。</p> <p> その他の商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p> 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、賃借期間を基準とした定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、一部については、賃借期間に基づいて償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 商品保証引当金 商品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する保証実績率により、その発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 商品保証引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 商品保証引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は中間期末自己都合要支給額（特定退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成17年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労金制度廃止日時点における要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) ポイントカード引当金 買取顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、ポイントの利用実績率により、当中間会計期間末における有効ポイント残高のうち翌期以降利用されると見込まれる利用見込額を計上しております。</p> <p>なお、ポイントカードの費用は、従来、ポイントの利用時に費用処理しておりましたが、ポイントカードシステムが整備されたこと及び将来の利用見込額の算定が合理的に可能になったことから、期間損益の適正化及び財政状態の健全化を図るため、前事業年度の下期において、ポイントカード引当金を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>前中間会計期間は、変更後の基準によった場合に比較し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は5,288千円多く計上されております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) ポイントカード引当金 買取顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、ポイントの利用実績率により、当事業年度末における有効ポイント残高のうち翌期以降利用されると見込まれる利用見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) ポイントカードの費用は、従来、ポイントの利用時に費用処理しておりましたが、ポイントカードシステムが整備されたこと及び将来の利用見込額の算定が合理的に可能になったことから、期間損益の適正化及び財政状態の健全化を図るため、当事業年度より、ポイントカード引当金を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比較し、売上原価が4,427千円増加したことにより、売上総利益、営業利益及び経常利益は同額減少し、税引前当期純利益は53,080千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は期末自己都合要支給額（特定退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成17年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労金制度廃止日時点における要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5.中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 特定退職金共済制度 当社は退職金規程により、内部積立とは別に特定退職金共済制度に加入しております。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 特定退職金共済制度 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左	(1) 特定退職金共済制度 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>出店に伴う差入保証金の差入による支出は、従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて計上していましたが、出店規模の大型化に伴い金額的重要性が増してきたことから、キャッシュ・フロー区分をより適正に表示するため、当中間会計期間より「投資活動によるキャッシュ・フロー」に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比較し、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は527,720千円増加し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は同額減少しております。なお、キャッシュ・フローの純額、すなわち「現金及び現金同等物の増加額」61,008千円には、この変更による影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,630,807千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>出店に伴う差入保証金の差入による支出は、従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて計上していましたが、出店規模の大型化に伴い金額的重要性が増してきたことから、キャッシュ・フロー区分をより適正に表示するため、当事業年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比較し、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は527,720千円増加し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は同額減少しております。なお、キャッシュ・フローの純額、すなわち「現金及び現金同等物の増加額」87,264千円には、この変更による影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「差入保証金」は、従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「差入保証金」の金額は439,815千円あります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,547,394千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,507,267千円 土地 1,233,319 計 2,740,587</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,400,000千円 1年以内返済予定 839,415 長期借入金 1,774,531 計 4,013,946</p> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,823,858千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,433,113千円 土地 1,233,319 計 2,666,432</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,087,134千円 1年以内返済予定 851,648 長期借入金 1,789,538 計 4,728,320</p> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,698,824千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,457,711千円 土地 1,233,319 計 2,691,030</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,402,320千円 1年以内返済予定 988,116 長期借入金 2,180,362 計 4,570,798</p> <p>3.</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1.</p> <p>2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 210千円</p> <p>3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 28,567千円</p> <p>4. 特別利益のうち主要なもの 受取保険金 41,697千円</p> <p>5. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 48,564千円</p> <p>6. 減価償却実施額 有形固定資産 114,939千円 無形固定資産 19,431</p>	<p>1. 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 31,397千円</p> <p>2. 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 712千円</p> <p>3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 37,070千円</p> <p>4. 特別利益のうち主要なもの 受取保険金 50,097千円</p> <p>5. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 11,211千円</p> <p>6. 減価償却実施額 有形固定資産 143,533千円 無形固定資産 7,641</p>	<p>1.</p> <p>2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 376千円</p> <p>3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 63,169千円</p> <p>4. 特別利益のうち主要なもの 受取保険金 233,888千円</p> <p>5. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 68,607千円 過年度ポイントカー ド引当金繰入額 48,653</p> <p>6. 減価償却実施額 有形固定資産 288,277千円 無形固定資産 31,959</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,257,000	-	-	11,257,000
合計	11,257,000	-	-	11,257,000
自己株式				
普通株式	57	-	-	57
合計	57	-	-	57

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,798	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	56,284	利益剰余金	5.00	平成18年9月30日	平成18年11月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,029,745千円	現金及び預金勘定 1,013,780千円	現金及び預金勘定 1,073,499千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 310,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 260,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 310,000
預け金勘定 395,112	預け金勘定 389,829	預け金勘定 377,615
現金及び現金同等物 1,114,858	現金及び現金同等物 1,143,610	現金及び現金同等物 1,141,114

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">82,009</td> <td style="text-align: right;">45,695</td> <td style="text-align: right;">36,313</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">423,293</td> <td style="text-align: right;">174,297</td> <td style="text-align: right;">248,996</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">505,302</td> <td style="text-align: right;">219,992</td> <td style="text-align: right;">285,310</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	82,009	45,695	36,313	無形固定資産	423,293	174,297	248,996	合計	505,302	219,992	285,310	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">84,511</td> <td style="text-align: right;">27,160</td> <td style="text-align: right;">57,351</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">324,048</td> <td style="text-align: right;">143,765</td> <td style="text-align: right;">180,282</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">408,559</td> <td style="text-align: right;">170,926</td> <td style="text-align: right;">237,633</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	84,511	27,160	57,351	無形固定資産	324,048	143,765	180,282	合計	408,559	170,926	237,633	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">109,726</td> <td style="text-align: right;">53,905</td> <td style="text-align: right;">55,820</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">433,668</td> <td style="text-align: right;">210,481</td> <td style="text-align: right;">223,186</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">543,394</td> <td style="text-align: right;">264,387</td> <td style="text-align: right;">279,007</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	109,726	53,905	55,820	無形固定資産	433,668	210,481	223,186	合計	543,394	264,387	279,007
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)その他	82,009	45,695	36,313																																															
無形固定資産	423,293	174,297	248,996																																															
合計	505,302	219,992	285,310																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)その他	84,511	27,160	57,351																																															
無形固定資産	324,048	143,765	180,282																																															
合計	408,559	170,926	237,633																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)その他	109,726	53,905	55,820																																															
無形固定資産	433,668	210,481	223,186																																															
合計	543,394	264,387	279,007																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">85,041千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">200,268</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">285,310</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,158千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,158</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	85,041千円	1年超	200,268	合計	285,310	支払リース料	46,158千円	減価償却費相当額	46,158	同左	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">80,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">157,609</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">237,633</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,804千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,804</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	80,023千円	1年超	157,609	合計	237,633	支払リース料	40,804千円	減価償却費相当額	40,804																												
1年内	85,041千円																																																	
1年超	200,268																																																	
合計	285,310																																																	
支払リース料	46,158千円																																																	
減価償却費相当額	46,158																																																	
1年内	80,023千円																																																	
1年超	157,609																																																	
合計	237,633																																																	
支払リース料	40,804千円																																																	
減価償却費相当額	40,804																																																	
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,895</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,737</td> </tr> </table>	1年内	842千円	1年超	1,895	合計	2,737	同左	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,474</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,316</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	842千円	1年超	1,474	合計	2,316																																				
1年内	842千円																																																	
1年超	1,895																																																	
合計	2,737																																																	
1年内	842千円																																																	
1年超	1,474																																																	
合計	2,316																																																	
	同左	<p>(減損損失について) 同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	36,602	207,819	171,216
合計	36,602	207,819	171,216

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	36,602	240,314	203,711
合計	36,602	240,314	203,711

前事業年度末(平成18年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	36,602	277,281	240,678
合計	36,602	277,281	240,678

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 795円16銭 1株当たり中間純利益金額 19円01銭	1株当たり純資産額 855円54銭 1株当たり中間純利益金額 19円00銭	1株当たり純資産額 846円03銭 1株当たり当期純利益金額 65円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	213,986	213,851	739,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	213,986	213,851	739,359
期中平均株式数(株)	11,256,943	11,256,943	11,256,943

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....56,284千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年11月28日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社コメ兵
取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員 公認会計士 小島 興一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 牧原 徳充 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメ兵の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資家の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コメ兵の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事実の変更に記載のとおり、会社は、出店に伴う差入保証金の支出について、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に計上する方法から、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

株式会社コメ兵
取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員 公認会計士 小島 興一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 牧原 徳充 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメ兵の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資家の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コメ兵の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。